



2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名	株式会社エスユーエス	上場取引所	東
コード番号	6554	URL	http://www.sus-g.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)齋藤 公男	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)吉川 友貞	(TEL) 075 (229) 6514
定時株主総会開催予定日	2019年12月23日	配当支払開始予定日	2019年12月24日
有価証券報告書提出予定日	2019年12月24日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の連結業績 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	8,117	14.2	494	△10.3	504	△11.7	337	△4.7
2018年9月期	7,106	18.2	551	34.1	571	42.8	354	31.1
(注) 包括利益	2019年9月期		337百万円 (△4.7%)		2018年9月期		353百万円 (31.2%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年9月期	38.60		36.45		16.8		14.3		6.1	
2018年9月期	40.96		38.17		21.3		17.7		7.8	

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 ー百万円 2018年9月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議により、2018年3月7日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2019年9月期	3,606		2,190		60.4		248.75	
2018年9月期	3,456		1,851		53.2		211.15	
(参考) 自己資本	2019年9月期		2,178百万円		2018年9月期		1,839百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2019年9月期	100		△87		△158		2,033	
2018年9月期	422		592		△139		2,179	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
2018年9月期	ー		0.00		0.00		ー	ー	ー
2019年9月期	ー		0.00		7.00		61	18.1	3.0
2020年9月期(予想)	ー		0.00		7.00			52.1	

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,493	15.0	63	△79.8	63	△80.3	27	△86.2	3.13	
通期	9,594	18.2	217	△56.1	216	△57.0	117	△65.1	13.44	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	8,760,000株	2018年9月期	8,711,600株
② 期末自己株式数	2019年9月期	136株	2018年9月期	136株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	8,741,231株	2018年9月期	8,643,743株

(注) 当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議により、2018年3月7日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年9月期の個別業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	8,078	14.0	498	△13.7	501	△13.1	335	△5.3
2018年9月期	7,088	17.9	577	32.2	577	39.8	354	31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期	38.37	36.24
2018年9月期	40.96	38.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年9月期	3,588	60.6	2,175	60.6	2,175	60.6	248.31	
2018年9月期	3,441	53.4	1,837	53.4	1,837	53.4	210.94	

(参考) 自己資本 2019年9月期 2,175百万円 2018年9月期 1,837百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月22日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会終了後遅滞なくウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国政権による保護主義的な通商問題等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社の技術者派遣事業においては、IT分野、機械分野、電気・電子分野、化学・バイオ分野で技術者ニーズが増加しました。また、ライン部門を中心とした採用強化に伴い人件費が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高8,117,127千円（対前年同期比14.2%増）、営業利益494,947千円（対前年同期比10.3%減）、経常利益504,134千円（対前年同期比11.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益337,396千円（対前年同期比4.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較分析は、変更後の区分に基づいております。

① 技術者派遣事業

技術者派遣は大手製造業及びシステムインテグレーターにおける慢性的な人材不足により、新規企業からの受注獲得に加え、既存顧客企業においても受注件数が堅調に推移し、稼働率も高い水準を維持しました。また、技術者の採用面においても前連結会計年度を上回る新卒技術者の採用を実施し、女性エンジニアや外国人エンジニア等の採用の多様化も推進しました。加えて、技術者の高付加価値業務への配置転換推進等により、派遣単価の向上にも努めてまいりました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は7,583,944千円（対前年同期比13.8%増）、セグメント利益は497,195千円（対前年同期比5.1%減）となりました。

② コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスは、SAPをはじめとした大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築が企業の重要課題とされ、機能拡張やグローバル展開案件が堅調に推移しております。SAPについて、クラウド系基幹システムであるS/4 HANAの導入が首都圏、関西圏ともに拡大傾向にあり、人事領域においても対応案件を拡大しております。一方、SAP以外のERP導入案件も順調に拡大しております。こうした案件状況に対して自社ITコンサルタントの増員に加えて協力会社の外注要員を積極的に導入、チーム体制での案件対応を推進してまいりました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は457,583千円（対前年同期比12.4%増）、セグメント利益は39,060千円（対前年同期比20.0%減）となりました。

③ その他

採用マッチングソリューション「SUZAKU」については、2018年7月より販売を開始し、受注も獲得しました。しかしながら、営業目標未達の結果より、製品のポジショニングの見直し、製品認知活動の強化及び製品改良等を含め計画の見直しが必要な状況であると認識しております。

また、その他を構成するグループ各社のうち、障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーにおいて、新規事業となる就労移行支援事業が堅調に推移し、これまで低調であった利益面においても恒常的黑字化までは課題があるものの、当連結会計年度においては黒字となりました。

これらの結果、売上高は75,599千円（対前年同期比116.8%増）、セグメント損失は41,308千円（前年同期は21,055千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は3,606,291千円となり、前連結会計年度末より149,570千円の増加となりました。流動資産合計は3,276,177千円となり、前連結会計年度末より54,219千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が145,880千円減少した一方、売掛金が185,162千円増加したことによるものであります。固定資産合計は330,114千円となり、前連結会計年度末より95,350千円の増加となりました。これは主に子会社(株式会社クロスリアリティ)の設備購入等により有形固定資産が48,657千円、投資その他の資産が43,464千円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は1,415,681千円となり、前連結会計年度末より190,009千円の減少となりました。流動負債合計は1,409,465千円となり、前連結会計年度末より135,621千円の減少となりました。これは主に賞与引当金が58,921千円増加した一方で、短期借入金が129,569千円、未払法人税等が94,217千円減少したことによるものであります。固定負債合計は6,215千円となり、前連結会計年度末より54,388千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済を実施したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は2,190,610千円となり、前連結会計年度末より339,580千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益337,396千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ145,900千円減少し、2,033,603千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、100,326千円の増加(前連結会計年度は422,749千円の増加)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益499,685千円の計上、賞与引当金の増加58,921千円によるものであります。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加185,162千円、法人税等の支払額289,603千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、87,757千円の減少(前連結会計年度は592,584千円の増加)となりました。資金の減少の主な要因は、子会社(株式会社クロスリアリティ)の設備購入等の有形固定資産の取得による支出58,037千円、無形固定資産の取得による支出21,880千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、158,470千円の減少(前連結会計年度は139,025千円の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額129,569千円、長期借入金の返済による支出30,036千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの中核事業である技術者派遣事業につきましては、国内市場は拡大傾向と予想されるものの、労働人口減少等により中長期的に市場成長率は鈍化するものと見込んでおります。一方、主要取引先である国内製造業及びIT関連企業の業績が堅調に推移するなかで、慢性的な技術者不足の状況にあり、特に第4次産業（AR/VR、AI、IoT、RPA等）人材に対するニーズのさらなる高まりから、今後も最先端技術分野の技術者需要の増加が見込まれます。

このような状況の中、引き続き配属先の変更等による派遣単価向上、教育研修による技術者の高付加価値化に注力するとともに、採用チャネルの多様化による採用強化等を行ってまいります。また、第二第三の柱となる新たな収益基盤の確保に向け、事業創出への取り組みにも注力し、中長期の成長を支える経営基盤の整備を行ってまいります。

これらを踏まえ、2020年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上高9,594,970千円（当連結会計年度比18.2%増）、営業利益217,521千円（同56.1%減）、経常利益216,917千円（同57.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益117,764千円（同65.1%減）を見込んでおります。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載している「2019年9月期 決算説明会資料」を参照下さい。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,847	2,171,967
売掛金	849,702	1,034,865
仕掛品	10,022	10,095
その他	44,424	59,280
貸倒引当金	△40	△32
流動資産合計	3,221,957	3,276,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,485	30,985
工具、器具及び備品(純額)	12,975	23,255
リース資産(純額)	4,900	7,225
建設仮勘定	—	33,551
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	46,361	95,018
無形固定資産		
ソフトウェア	42,978	39,216
ソフトウェア仮勘定	—	6,991
その他	256	256
無形固定資産合計	43,234	46,463
投資その他の資産		
投資有価証券	8,943	8,943
従業員に対する長期貸付金	690	510
繰延税金資産	65,933	93,320
その他	69,600	85,858
投資その他の資産合計	145,167	188,632
固定資産合計	234,763	330,114
資産合計	3,456,721	3,606,291
負債の部		
流動負債		
短期借入金	360,000	230,430
1年内返済予定の長期借入金	30,036	56,384
リース債務	1,042	1,672
未払金	595,169	565,757
未払法人税等	183,442	89,224
未払消費税等	139,951	148,366
賞与引当金	155,148	214,069
その他	80,297	103,560
流動負債合計	1,545,087	1,409,465
固定負債		
長期借入金	56,384	—
リース債務	3,892	5,691
その他	327	523
固定負債合計	60,603	6,215
負債合計	1,605,691	1,415,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	428,795	429,884
資本剰余金	523,755	524,844
利益剰余金	887,024	1,224,421
自己株式	△155	△155
株主資本合計	1,839,420	2,178,995
非支配株主持分	11,609	11,615
純資産合計	1,851,030	2,190,610
負債純資産合計	3,456,721	3,606,291

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	7,106,881	8,117,127
売上原価	5,254,473	6,025,289
売上総利益	1,852,408	2,091,837
販売費及び一般管理費	1,300,749	1,596,889
営業利益	551,659	494,947
営業外収益		
受取利息	102	42
受取配当金	2	2
投資有価証券売却益	—	5,042
貸倒引当金戻入額	412	—
助成金収入	3,390	5,963
保険解約返戻金	18,680	—
その他	245	119
営業外収益合計	22,834	11,170
営業外費用		
支払利息	3,369	1,974
その他	—	8
営業外費用合計	3,369	1,983
経常利益	571,123	504,134
特別利益		
固定資産売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
減損損失	—	2,520
固定資産除却損	73	—
会員権評価損	—	1,939
特別損失合計	73	4,459
税金等調整前当期純利益	571,050	499,685
法人税、住民税及び事業税	233,958	189,670
法人税等調整額	△16,877	△27,386
法人税等合計	217,080	162,283
当期純利益	353,969	337,402
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△40	5
親会社株主に帰属する当期純利益	354,009	337,396

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	353,969	337,402
包括利益	353,969	337,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,009	337,396
非支配株主に係る包括利益	△40	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	425,933	520,893	533,014	—	1,479,842
当期変動額					
新株の発行	2,862	2,862			5,724
親会社株主に帰属する当期純利益			354,009		354,009
自己株式の取得				△155	△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,862	2,862	354,009	△155	359,578
当期末残高	428,795	523,755	887,024	△155	1,839,420

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,650	1,491,492
当期変動額		
新株の発行		5,724
親会社株主に帰属する当期純利益		354,009
自己株式の取得		△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40	△40
当期変動額合計	△40	359,537
当期末残高	11,609	1,851,030

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	428,795	523,755	887,024	△155	1,839,420
当期変動額					
新株の発行	1,089	1,089			2,178
親会社株主に帰属する当期純利益			337,396		337,396
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,089	1,089	337,396	—	339,574
当期末残高	429,884	524,844	1,224,421	△155	2,178,995

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,609	1,851,030
当期変動額		
新株の発行		2,178
親会社株主に帰属する当期純利益		337,396
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5
当期変動額合計	5	339,580
当期末残高	11,615	2,190,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	571,050	499,685
減価償却費	19,064	29,802
減損損失	—	2,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△405	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,130	58,921
受取利息及び受取配当金	△105	△44
保険解約返戻金	△18,680	—
支払利息	3,369	1,974
固定資産売却損益 (△は益)	—	△9
固定資産除却損	73	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5,042
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,872	△185,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,558	△72
未払金の増減額 (△は減少)	87,820	△30,230
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,867	8,415
その他	1,108	11,097
小計	570,861	391,845
利息及び配当金の受取額	206	36
利息の支払額	△3,313	△1,951
法人税等の支払額	△145,005	△289,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,749	100,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	599,997	△20
有形固定資産の取得による支出	△16,382	△58,037
有形固定資産の売却による収入	—	10
無形固定資産の取得による支出	△29,380	△21,880
投資有価証券の売却による収入	—	5,043
保険積立金の積立による支出	△1,820	—
保険積立金の解約による収入	46,362	—
その他	△6,191	△12,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	592,584	△87,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△64,825	△129,569
長期借入金の返済による支出	△75,632	△30,036
株式の発行による収入	5,724	2,178
株式の発行による支出	△2,626	—
自己株式の取得による支出	△155	—
その他	△1,510	△1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,025	△158,470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876,308	△145,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,303,195	2,179,504
現金及び現金同等物の期末残高	2,179,504	2,033,603

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、技術者派遣を中心とし、人と組織に関するコンサルティングサービスを展開しており、社内業績管理単位を基礎とした、「技術者派遣事業」及び「コンサルティング事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「技術者派遣事業」は、開発設計技術者等の労働者派遣、業務受託に関する業務を行っております。「コンサルティング事業」は、ERPソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング及び導入支援・運用・保守等を行っております。なお、顧客との契約形態は業務委託の他、派遣契約等が含まれております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、管理区分の見直しを行い、従来「コンサルティング事業」に含まれていたビジネスコンサルティングサービス事業を「その他」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分してはおりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	技術者派遣 事業	コンサルティ ング事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,664,764	407,245	7,072,009	34,872	7,106,881	7,106,881
計	6,664,764	407,245	7,072,009	34,872	7,106,881	7,106,881
セグメント利益 又は損失(△)	523,901	48,813	572,714	△21,055	551,659	551,659
その他の項目						
減価償却費	17,500	1,177	18,677	386	19,064	19,064

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	技術者派遣 事業	コンサルティ ング事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,583,944	457,583	8,041,527	75,599	8,117,127	8,117,127
計	7,583,944	457,583	8,041,527	75,599	8,117,127	8,117,127
セグメント利益 又は損失(△)	497,195	39,060	536,256	△41,308	494,947	494,947
その他の項目						
減価償却費	26,827	1,700	28,527	1,274	29,802	29,802
減損損失	—	—	—	2,520	2,520	2,520

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	211円15銭	248円75銭
1株当たり当期純利益	40円96銭	38円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円17銭	36円45銭

(注) 1. 当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議により、2018年3月7日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	354,009	337,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	354,009	337,396
普通株式の期中平均株式数(株)	8,643,743	8,741,231
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	630,743	515,084
(うち新株予約権(株))	(630,743)	(515,084)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年9月30日)	当連結会計年度末 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,851,030	2,190,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,609	11,615
(うち非支配株主持分(千円))	(11,609)	(11,615)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,839,420	2,178,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	8,711,464	8,759,864

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2019年9月26日開催の臨時取締役会において、子会社である株式会社クロスリアリティ（以下「当該子会社」といいます。）が2019年10月1日を払込期日として実施する第三者割当増資について、当社が引き受けることを決議し、以下のとおり払込が完了いたしました。

1. 増資の目的

当社は、主力事業である技術者派遣事業において、当社の強みでもあるIT分野の拡大が今後の重要な成長ドライバーになると考えております。その中でもとりわけVR（仮想現実）、AR（拡張現実）等の第4次産業革命に対応する技術者養成への取組みが重要であるとの認識のもと、2019年4月にVR、ARクリエイターの育成、さらには企業や教育機関が求めるAVRコンテンツやプラットフォームの制作及び販売等を目的として当該子会社を設立いたしました。

このたび、当該子会社における事業を本格的に開始するにあたり、VRイノベーションアカデミー（以下「VRIA」といいます。）の開設及び必要な諸設備等に資金を要することから、増資を行い、当社及び学校法人三幸学園が引受けることを決議いたしました。

2. 子会社の概要

(1) 名称	株式会社クロスリアリティ
(2) 所在地	京都府京都市 京都三井ビルディング5階
(3) 代表者	代表取締役 齋藤公男
(4) 事業内容	VRIA京都の運営及びAR及びVRソリューションの販売・開発
(5) 資本金	増資前 5,000千円 増資後 150,000千円
(6) 設立	2019年4月1日
(7) 出資比率	増資前 株式会社エスユーエス 100% 増資後 株式会社エスユーエス 70% 学校法人三幸学園 30%

3. 増資の内容

(1) 増資金額	290,000千円
(2) 増資引受人	株式会社エスユーエス、学校法人三幸学園
(3) 払込日	2019年10月1日